

令和7年度 第1回奈良市地域包括支援センター運営協議会 議事要録		
開催日時	令和8年3月12日(木) 午後2時から午後3時30分まで	
開催場所	奈良市役所中央棟6階 正庁	
議題	(1) 地域包括支援センターの運営状況について (2) 令和7年度地域包括支援センターの事業計画の進捗状況について (3) 令和8年度奈良市地域包括支援センター運営方針(案)について (4) 委託料および機能強化推進事業について	
出席者	委員	13人
	事務局	7人
開催形態	公開(傍聴0名)	
担当課	福祉部長寿福祉課	
議事の内容		
1 開会 部長挨拶 2 議題 (1) 地域包括支援センターの運営状況について (2) 令和7年度 地域包括支援センター事業計画の評価について (3) 令和8年度 奈良市地域包括支援センター運営方針(案)について (4) 委託料及び機能強化推進事業について		
[質疑・意見の要旨]		
<p>各地域包括支援センターの決算状況を見ると赤字を出しながら運営を継続しているセンターもある。運営法人側が地域貢献の視点から赤字補填する状況が続くような状況は、地域包括支援センターの持続可能性に欠ける。ただ、行政側が委託料の底上げや職員加配予算を検討していることは大きな前進であり、単なる現状維持ではない一段階上の支援体制を市に期待する。</p>		
<p>人員の配置状況を見ると欠員が続いていたセンターもあるように見受けられる。近年は社会情勢的に人材の流動化も進んでおり、特に介護福祉施設など職員の流動が顕著であるが、地域包括支援センターは職員数が少ない分、職員がひとり抜けると影響が大きい。離職率が上がらないように、市から運営法人への働きかけや人員の加配への後方支援などを期待する。</p>		
<p>地域包括支援センターの事業評価書を見ると、各包括の業務に独自の特徴があり、どの包括も懸命に業務に従事していることが伺える。また、基幹型地域包括支援センターの設置により地域包括支援センターの役割や機能が一層強化されているように思う。それぞれの働きを評価したい。</p>		
<p>地域包括支援センターの設置当初と比較すると、認知度や存在感は格段に高まっている</p>		

る。地域や多機関・多職種との連携、ネットワークの構築についても評価できる。今後は、制度の狭間において支援を必要とする人への対応などの課題も残されているが、地域や多職種との連携を一層強化し、住みよいまちづくりを進めていってほしい。

地域包括支援センターの各事業評価書を見ると、それぞれが非常に熱心に取り組んでいることがうかがえる。一方で、各センターに独自色が強いことから、各包括と同様に委託を受けて運営している基幹型地域包括支援センターにおいては、調整等において相当の負担や苦労があるものと推察される。この点については、市としても改善を検討する余地がある旨、申し添える。

また、医療と介護の連携という観点からは、本人が健康なうちから意思を確認しておくことが重要であると考えます。アドバンス・ケア・プランニング（ACP）のさらなる普及啓発が必要である。

成年後見制度の利用を検討する相談者の最近の傾向として、身寄りがなく、かつ経済的にも困難を抱える高齢者のケースが増えている。このような方々にとって最も身近な相談先は地域包括支援センターであると考えられるが、業務が多岐にわたる中で人員体制も十分とは言い難い状況にあるものと推察される。そのため、職員の処遇改善や給与水準の向上につながるような支援について、市に対して期待したい。

地域包括支援センターの職員の処遇改善については、当団体と市長との面談の際にも要望していたところである。今回、市から示された委託料の見直しおよび職員の加配に関する提案については、歓迎する。

今回の市からの次年度の提案については、前向きな提案であり評価する。また、地域の暮らしを支える地域包括支援センターの日頃の努力については、我々委員より本来はこの場で直接お礼を伝えるべきであるが、それは難しいため、またお伝えいただけたらと思う。